

NTT is

株主通信

2019 12(December)



証券コード:9432

INDEX

P.02 Top Message 代表取締役社長 澤田 純

P.03 **特集1**
中期経営戦略
『Your Value Partner 2025』の進捗

P.07 **特集2**
株主さま向けの新たな取り組み
▶ 株式分割
▶ 株主さまへのdポイントの進呈

P.09 **特集3**
NTTグループのESG経営
第1回 多様な人材の活用に向けた取り組み

P.11 連結およびセグメント別の業績概況
(2019年度 上半期)

P.13 NTTグループの動き

P.14 イベントレポート
▶ 日経IR・個人投資家フェア2019に出展
▶ NTT IR DAY 2019を開催

過去の『NTT is』に関しては、こちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.ntt.co.jp/ir/library/nttis/>



TOP MESSAGE

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「株主通信 NTT is (2019年12月号)」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

NTTグループは、社会の変化にあわせて自己変革を続け、「Your Value Partner」として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざしております。本号では、2019年度上半期の業績および昨年11月に公表した中期経営戦略における取り組みを中心にご報告申し上げます。

2019年度上半期の業績および 2019年度通期業績予想の見直しについて

2019年度上半期は、対前年増収・減益の決算となりました。営業収益は、第2四半期として過去最高を更新しました。具体的には、上半期営業収益は対前年同期+964億円(対前年同期+1.7%)増収の5兆8,896億円、上半期営業利益は対前年同期▲879億円(対前年同期▲8.2%)減益の9,828億円となりました。

2019年度通期業績予想は、営業収益については、携帯電話の純増数が好調であったこと、およびスマートフォンへの切り替えの促進などによる端末機

器収入の増などを織り込み、対当初計画+600億円の1兆8,900億円に上方修正いたしました。営業利益については、当初計画と同額の1兆5,500億円を見込んでおります。

株主さま向けの新たな取り組み

株主・投資家の皆さまにとって、より投資しやすい環境を整えることを目的として、2020年1月1日付で株式を分割することいたしました。また、株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝し、より多くの方々により長く当社株式を保有していただくため、株主さま向けにdポイントの進呈を行います。

NTTグループは、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さま方に、引き続き信頼され続ける存在となることで、持続的な企業価値向上とスマートな社会の実現に貢献できるよう全力を尽くしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

さわだ じゅん
澤田 純

中期経営戦略

『Your Value Partner 2025』の進捗

NTTグループは中期経営戦略『Your Value Partner 2025』に基づき、スマートな社会＝Smart Worldの実現に貢献する様々な施策を推進しています。本号では、2019年度上半期における取り組みを中心に、その進捗をご紹介します。

中期経営戦略の詳細に関しては
こちらのウェブサイトもご参照ください

<https://www.ntt.co.jp/ir/mgt/managementstrategy/>



お客様のデジタルトランスフォーメーションの支援

B2B2Xモデル推進

NTTグループは、AIやエッジコンピューティングなどの最先端ICTツールを活用したデジタルサービス・データマネジメントの提供を通じて、様々な分野のサービス提供者のデジタルトランスフォーメーションをサポートし、エンドユーザーへの新たな価値創造を実現するB2B2Xモデルの推進に取り組んでいます。

2019年1月設置のB2B2X戦略委員会を中心に、2021年度にプロジェクト数100をめざす中期目標の達成に向け、様々な企業・自治体などとの連携を強化・拡大した結果、2019年9月末時点のプロジェクト数は54まで拡大しました。2019年度上半期には、次のような案件で進展がありました。

<主なB2B2X案件>

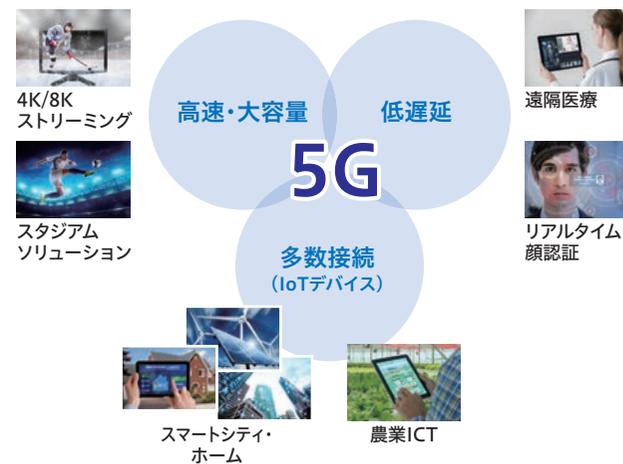
- 北海道大学、北海道岩見沢市とスマートアグリシティの実現に向けた産官学連携協定締結(6月)
- 千葉市と未来のまちづくりに向けた包括連携協定締結(7月)
- さっぽろ連携中枢都市圏12市町村とまちづくりパートナー協定締結(7月)
- 東京地下鉄株式会社(東京メトロ)と混雑緩和・円滑な輸送実現に向けた協業開始(7月)
- 金融機関が新たな融資サービスを提供する仕組みとして「ドコモ レンディングプラットフォーム」を提供開始(8月)
- コンタクトセンター業界向けに、AIを活用したVOCデータ分析サービス「Q&A Generator」「高度FAQコンサルティングサービス」を提供開始(9月)

5Gサービスの実現・展開

NTTドコモは、2020年春開始予定の5G商用サービスと同等のネットワーク環境を利用した5Gプレサービスを、2019年9月から提供開始しました。

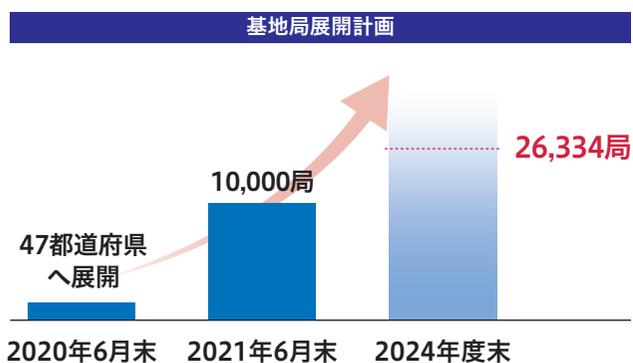
従来から「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」を通じ、幅広いパートナーとともに5Gにおける新たな利用シーン創出の取り組みを拡大しています。同

5Gが実現する世界



プログラムの参加企業・団体は2019年9月に3,000を超えており、今回のプレサービス開始を契機として5Gサービスのさらなる進化をめざします。

本格商用化に向けて、5Gネットワークの早期エリア展開にも積極的に取り組んでいます。NTTドコモは2023年度までの5年間で5Gインフラ構築などに1兆円の投資を計画しています。基地局については、2020年6月末には47都道府県へ展開、その1年後には1万局の構築をめざします。



また、NTTドコモで既に進めているコアネットワークの仮想化を5Gでも推進し、保守コスト削減に取り組むとともに、2019年7月にはNTTが株式会社J TOWERと資本・業務提携を締結するなど、NTTグループ全体で5Gの効率的な早期エリア展開に向けて取り組んでいます。

パーソナル化推進

NTTドコモを中心に、お客さま一人ひとりに合わせたきめ細かなパーソナルソリューションを実現、お客さまのライフスタイルの変革をサポートし、顧客基盤のさらなる拡大と収益機会の創出を図ります。

NTTドコモは2019年6月から「ギガホ」「ギガライト」などのシンプルでおトクな新料金プランの提供を開始し、お申込件数は、10月21日時点で800万を突破しました。また、2019年9月末時点で、dポイントクラブ会員数は7,234万、dカード契約数は2,039万まで拡大しており、1,028社まで拡大した+dパートナーと連携し、これらの会員基盤を軸とした事業を推進しています。

5G体験コーナーのご案内

東名阪の一部のドコモショップなどに、5G時代のサービスを体験できるコーナーを設置しています。



自らのデジタルトランスフォーメーションを推進

02

国内事業のデジタルトランスフォーメーションの推進

NTTグループ自身もさらなる成長をめざして自らの変革（デジタルトランスフォーメーション）を進めています。

NTTグループは、サービスの申込受付～利用開始～料金請求などのオペレーション自動化を実現するために、クラウド型のITシステムの導入を開始しました。この取り組みにより、プロセスの標準化やコスト削減を推進します。

また、さらなるグループ経営高度化に向けて、統一ERP導入を推進していきます。一例として、NTTグループ各社の効率的な人事・人材配置の実現に向けて、世界最大規模（20万人）のグループ共通タレントマネジメントシステムを2020年4月より運用開始する予定です。

業務効率化を支援するRPAについても着実に導入を推進しています。NTTグループ内の多くの業務プロセスに活用するだけでなく、お客さまにも提案を進めており、既に4,000社を超えるお客さまにご利用いただいています。



グローバル事業の競争力強化

2019年7月、NTTコミュニケーションズのグローバル事業、Dimension Data、NTTセキュリティを統合し、NTTブランドのグローバル事業会社NTT Ltd.として営業活動を開始しました。NTTブランドのさらなるグローバル展開に向けたリブランドを推進しています。

2019年9月にはアメリカMajor League Baseball（以下、MLB）との複数年のテクノロジーパートナーシップ契約を締結しました。MLB放送チャンネルの冠スポンサーとなることでNTTブランドの向上を図ります。

併せて、MLBファンへの新たな観戦体験の提供の実現をめざし、NTTの超高臨場感メディア同期技術を活用することで、球場から離れた会場にあたかも球場にいるかのような空間を創出する実証実験を10月に行いました。



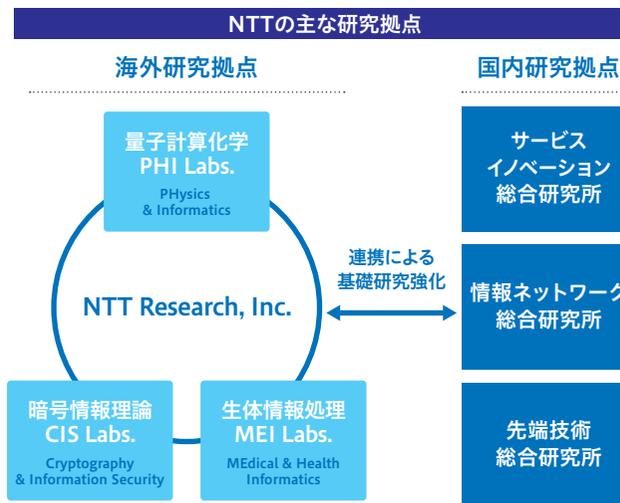
実証実験会場の様子

人・技術・資産の活用

03

研究開発の強化・グローバル化

2019年5月、NTTグループは、現在のインターネットだけでは実現できない新たな世界を実現するネットワークであるIOWN（アイオン）構想を発表しました。この最先端の光関連技術および情報処理技術を活用した未来のコミュニケーション基盤の実現に向け、2019年10月には、Intel、SONY、NTTの3社が発起人となり、IOWN Global Forumを設立し、パートナーの募集を開始しました。



また、次世代技術の基礎的研究開発をグローバルに拡大・強化するため、2019年7月に北米シリコンバレーに海外研究拠点を発足させました。今後世界トップレベルの研究機関とも連携し、現在の技術水準を超える新しい原理と技術を明らかにする取り組みを着実に進めています。

人・技術・資産を活用した新事業の取り組み

NTTグループのICT技術や直流送電などの電源技術、蓄電池などの資産を最大限活用したスマートエネルギー事業の推進に向け、NTTアノードエナジーが2019年9月に事業を開始しました。2020年3月には自社保有物件における直流送電に関する実証実験を予定するなど、様々な取り組みを通して、エネルギー関連事業の拡大をめざします。

また、土木系設備などの社会インフラを中心とした空間情報のデジタル化により、Smart Infra事業を推進します。土木関連業務の設計から保守までを一気通貫して効率化を図るとともに、このノウハウを活用し、社会インフラの課題を解決するソリューションを提供していきます。

地域社会・経済の活性化への貢献

NTTグループが持つ技術や資産などの経営資源を活用して、行政・生活サービスの充実や地場産業の活性化を支援しています。一例として、農業分野における取り組みをご紹介します。

NTTグループは、2019年4月から、ふくしま未来農業協同組合などと連携して、準天頂衛星みちびきに対応したドローンやNTTグループの先進的なAI技術を活用し、スマート営農ソリューションの実証実験を行っています。

また、NTT東日本は、2019年7月、グループ初の「農業×ICT」専門会社となるNTTアグリテクノロジーを設立しました。ここでは、次世代施設園芸をきっかけとした地域経済の活性化や街づくりに向け、自らもIoT/AIを活用した次世代施設園芸で農産物の生産を行いながら、お客さまにトータルソリューションを提供します。



次世代施設園芸のイメージ

災害対策の取り組み

NTTグループでは、AIを活用した被災想定と初動強化(西日本より開始)による早期復旧、情報発信の外国語対応によるお客さま支援などに向けた取り組みを推進しています。

一方、2019年9月の台風15号では、千葉県において1,093の携帯電話基地局で通信障害が発生し、復旧まで約10日間を要するなど、近年、災害のエネルギーの増大により、復旧までの期間が長期化しています。

こういった状況を踏まえ、NTTグループでは、基地局などの設備強化と復旧対応の迅速化に取り組んでいます。

<設備の強化>

- 停電対策など、災害に対する備えを持たせた中ゾーン基地局の拡大
- EVを活用した基地局の停電対策
- NTTグループが保有する移動電源車(約400台)の一元管理、運用
- 災害影響などを考慮したケーブルの地中化やワイヤレス固定電話などの検討

<復旧対応の迅速化>

- AIを活用した被害想定拡大による復旧体制(全国広域支援体制など)の事前立ち上げ

- 当社OB社員の活用などを含めた、復旧体制の増強、人員確保
- 公衆電話BOXへのWi-Fi・蓄電池設置や出張113の開設などを通じた、被災されたお客さまへの支援強化

こういった取り組みを通じてNTTグループのDNAである安心・安全なICT基盤の確保に引き続き注力していきます。

ESG経営の推進・株主還元 の充実による企業価値の向上

株主還元の充実

今年度上半期においては、2019年5月開催の取締役会決議に基づき2,500億円、2019年8月開催の取締役会決議に基づき2,511億円、合計5,011億円の自己株式取得を実施しています。

また、株式分割やdポイントの進呈など、株主さま向けの施策も実施いたします。NTTグループのESG経営推進に向けた取り組みと併せて、次ページ以降で詳しくご紹介しています。

特集 2 株主さま向けの新たな取り組み

株式分割

株主の皆さまが、より投資しやすい環境を整えることを目的として、2019年12月31日時点で保有されている株式を対象に、2020年1月1日付で、1株を2株に分割することいたしました。

株式分割の概要

分割比率 1対2

分割基準日 ▶ 2019年12月31日(火)

効力発生日 ▶ 2020年1月1日(水)

よくあるご質問 Q&A

株式分割を行った際に、いただくことのないご質問にお答えさせていただきます。

Q.1 現在、普通株式100株を保有している場合の株式数や価値はどうなりますか？

A.1 普通株式100株は、株式分割により200株に増加します。また、**株価は半分となりますが、200株を保有することとなるため株式分割前後で価値は変わりません。**

Q.2 株式分割に際して、何か手続きは必要ですか？

A.2 手続きは一切必要ございません。

Q.3 取引される株価が変更となるのはいつですか？

A.3 2019年12月27日(金)*から、株式分割を考慮した価格で取引が開始されます。

*2019年12月27日以降に当社株式を取引される場合、当該株式の受け渡しは2020年1月1日の効力発生日以降となるため、東京証券取引所における取引価格は株式分割を考慮した価格となります。

POINT 1

保有しているNTT株の
**資産価値は
変わらない!**

POINT 2

受け取る
**配当金総額は
変わらない!**

POINT 3

保有している
株式数が2倍!

POINT 4

新聞などの
**表示株価が
2分の1!**



Q.4 配当金はどうなりますか？

A.4 1株当たりの配当額は2分の1になりますが、保有株式数が2倍となるため、**お受け取りになる配当金総額は変わりません。**

	分割前	分割後
2019年度 中間配当	95円×100株	95円×100株
2019年度 期末配当 (予定)	95円×100株	47.5円×200株
年間配当 (予定)	19,000円	19,000円

株主さまへのdポイントの進呈

株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々により長く保有していただくために、株主さま向けにdポイントを進呈いたします。

概要

当社株式の保有期間に応じて
dポイントを進呈

基準日

3月31日
(初回2020年3月31日(火))

対象となる株主さま

基準日時点で、100株以上保有し、以下の保有期間の株主さま

2年以上3年未満	5年以上6年未満
1500 ポイント	3000 ポイント

初回のみ

2年以上5年未満	5年以上
1500 ポイント	4500 ポイント

進呈時期

 2020年6月末以降、当社規定のエントリー方法にて
エントリーいただいた方へ順次進呈

※2020年1月末頃、NTT公式ホームページにてエントリー方法などの詳細をご案内します。

dポイントとは？



dポイントは月々のドコモの携帯電話料金や、街のお店・ネットショッピングなど、いろいろなところでたまる・つかえるポイントです。たまったポイントはお買物に1ポイント1円としてつかうことができます。

ポイントが どんどん たまる

たとえば…



街のお店で!



ネット
ショッピングで!



dカードの
お支払いで!



d払いの
お支払いで!

コンビニやファーストフード店など、
いろいろな街のお店やネットショップ
でのお買物などで、dポイントがたまる!

ほかにもため方はいろいろ!

ポイントが いろいろ つかえる!!

たとえば…



街のお店で!



ケータイ料金
のお支払いに!



ステキな
商品と交換!

たまったdポイントは、いろいろな街の
お店やネットショップでのお買物、
ケータイ料金のお支払いなどに、つかえる!

ほかにもつかい方はいろいろ!

決済・ポイント利用可能箇所

122万ヶ所

dポイントについて詳しくは、
こちらのwebサイトをご覧ください。

<https://dpoint.jp/>



本件のお問い合わせ先

NTT株主さま専用電話

 **0120-584-400**

NTTグループの ESG経営

第1回 多様な人材の活用に向けた取り組み

ESGとは環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance)の頭文字をとったものです。近年、これらの要素について、機関投資家を中心に企業経営の持続性を評価するという概念が普及し、長期的なリスク管理や、企業の新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして注目されています。

本号から複数回に分けて、NTTグループのESG経営推進に向けた取り組みをご紹介します。

NTTのESG経営に関する外部評価

NTTは、世界の代表的なESG投資指標であるDow Jones Sustainability Index (DJSI)のWorld Indexに2年連続で選定されています。これは毎年、ESGの側面から企業の持続可能性を評価し、時価総額を加味して総合的に優れた企業を選定するもので、2019年は世界の主要企業約3,500社から318社が構成銘柄に選定されました。



In collaboration with **SAM**
a RobecoSAM brand

NTTグループのESG経営の推進に向けた取り組み

NTTグループは、ESGに関する課題に適切に対応するESG経営を推進することで、事業リスクを最小化するとともに、事業機会を拡大することにより、持続的な企業価値の向上を図ります。

社会への影響や経営基盤の維持などの観点から、5つの重要課題(マテリアリティ)を特定し、それぞれに対応する目標値の設定や取り組みを実施しています。

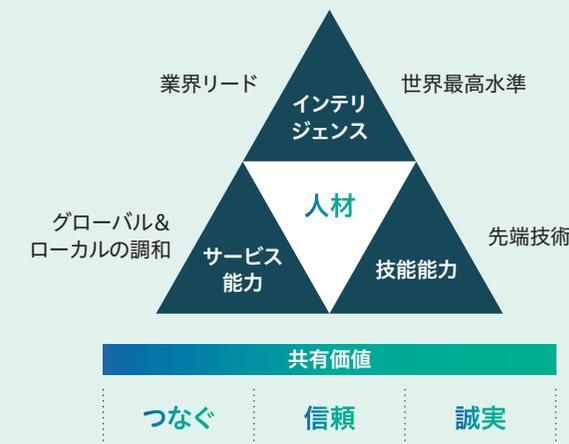
第1回となる本号では多様な人材の活用に向けた具体的な取り組みをご紹介します。

Environment [環境]	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷の低減
Social [社会]	<ul style="list-style-type: none"> ●セキュリティの強化 ●多様な人材の活用 ●災害対策の強化
Governance [ガバナンス]	<ul style="list-style-type: none"> ●持続的成長に向けたガバナンス強化

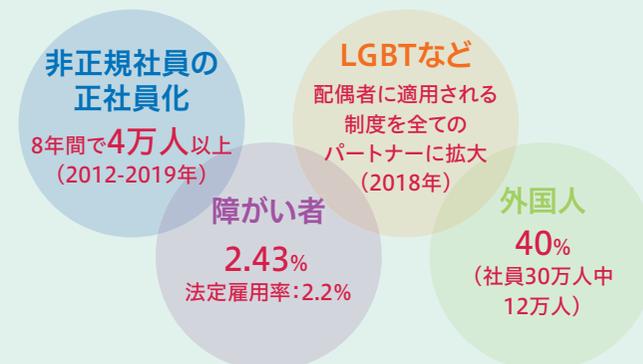
「多様な人材の活用」に向けたNTTグループの取り組み

私たちのビジョンである「選ばれ続ける『Your Value Partner』」となるため、人材(社員)を中核に据え、社員の多様な価値観を尊重し、活用していくことで、イノベーションを創出していきます。

事業規模が拡大していくにつれ、社員の国籍や性別、生活スタイルや価値観は多様化しています。個性を尊重しながら、One NTTとして共有価値を持ち、ビジョンを実現していきます。



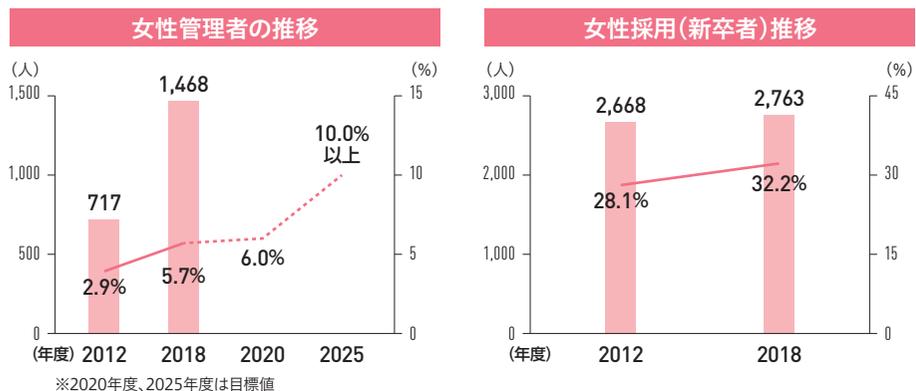
多様な人材の活用に関する主な取り組み状況



女性活躍の推進

これまで、2020年度に国内の女性管理者比率6%を目標としてきましたが、すでに2018年度には5.7%となったことから、新たに2025年度において女性管理者比率を10%以上とする目標を設定しています。

また、新卒女性採用比率については30%以上を目標としており、2018年度には32.2%となっています。



従業員への価値の提供

(Employee Value Proposition = EVP)の整備

海外における優秀なタレントの獲得・リテンションにグループ横断で取り組んでいます。2018年には、One NTTとしての共有価値である「つなぐ、信頼、誠実」に基づき、グループの海外会社で働く従業員とのワークショップなどを通じて「NTTグループが従業員にどのような価値を提供できるのか」という問いに再度向き合い、EVPを定義しました。新たにグループの一員となる社員への研修などを通じて、EVPの浸透に取り組んでいます。



ワークショップの様子

制度の充実

<育児・介護制度>

NTTグループは、年次休暇とは別に、最大40日取得可能なライフプラン休暇制度を設けており、育児・介護などの理由による休暇を取得可能としています。特に育児事由での休暇取得については、女性社員だけでなく男性社員についても取得を推奨しており、2020年度に男性の育児事由での休暇取得率を80%以上にするという目標を設定しています。(2018年度は、満3歳未満の子を持つ男性社員の58%が育児事由での休暇を取得)

<LGBTなど性的マイノリティに関する制度>

2018年4月から、グループの国内会社約20万人を対象に、配偶者に関わる制度全般を、原則、配偶者と同等の関係にある同姓パートナーにも適用しました。

働き方改革の推進

2017年6月に発表した「働き方改革宣言」に基づき、業務プロセス全体の改善を図りながら、以下のような働き方・休み方改革の取り組みを推進しています。

- 総務省、厚生労働省などが推奨するテレワーク・デイズ2019に、グループ内100社以上が参画
- 社員の積極的な休暇取得の推進を目的に、管理職の休暇取得を推進する取り組みを実施

<在宅勤務利用状況、有給休暇取得率の推移(国内グループ会社累計)>

(年度)	2016*	2017	2018
在宅勤務制度利用者数*(人)	3,955	15,046	26,719
有給休暇取得率(%)	96.4	98.4	96.4

*2016年のみデータ通信セグメントを除く

障がい者雇用機会の拡大

障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会の拡大のために、特例子会社*であるNTTクラリティを設立し、障がい者が働きやすい環境づくりを行っています。グループ全体の障がい者雇用率は法定雇用率を上回る2.43%となっています。



障がいのある社員による手漉き紙の製作

*障がい者雇用の促進および安定を図るため、事業者が障がい者の雇用に特別に配慮した子会社

連結業績概況と通期業績予想

2019年度 上半期実績

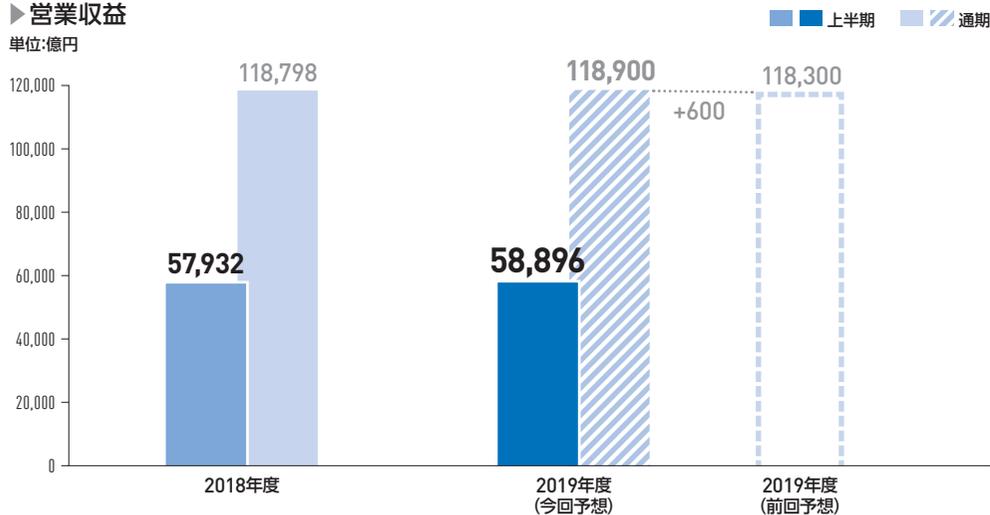
● 営業収益・営業利益は、増収・減益。営業利益は、NTTドコモのモバイル通信サービス収入減、および海外事業におけるグローバル再編に係るコストなどにより対前年減益。

2019年度 通期業績予想 (2019年11月5日 修正)

● 営業収益は、携帯電話の純増数が好調であったこと、およびスマートフォンへの切り替えの促進などによる端末機器収入の増などを織り込み上方修正。営業利益、当期利益は当初業績予想を据え置き。

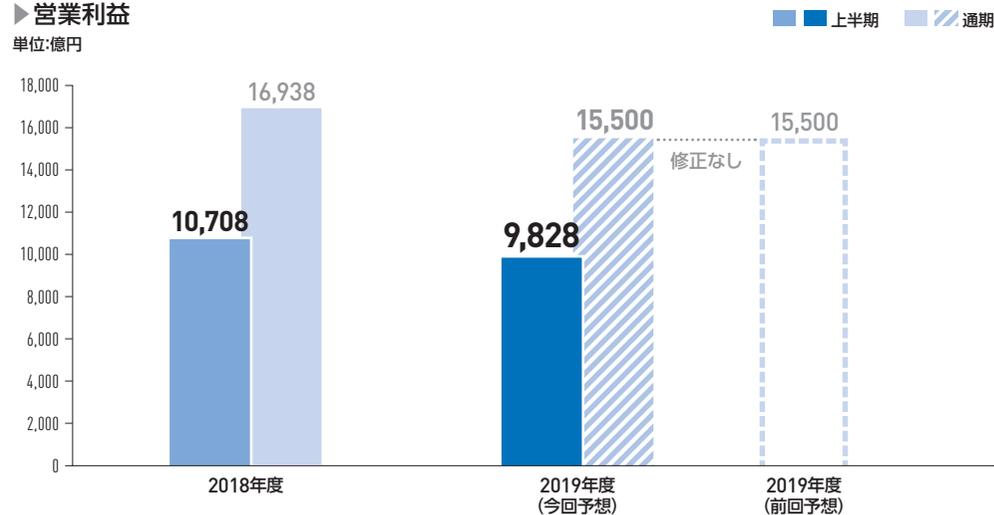
▶ 営業収益

単位:億円



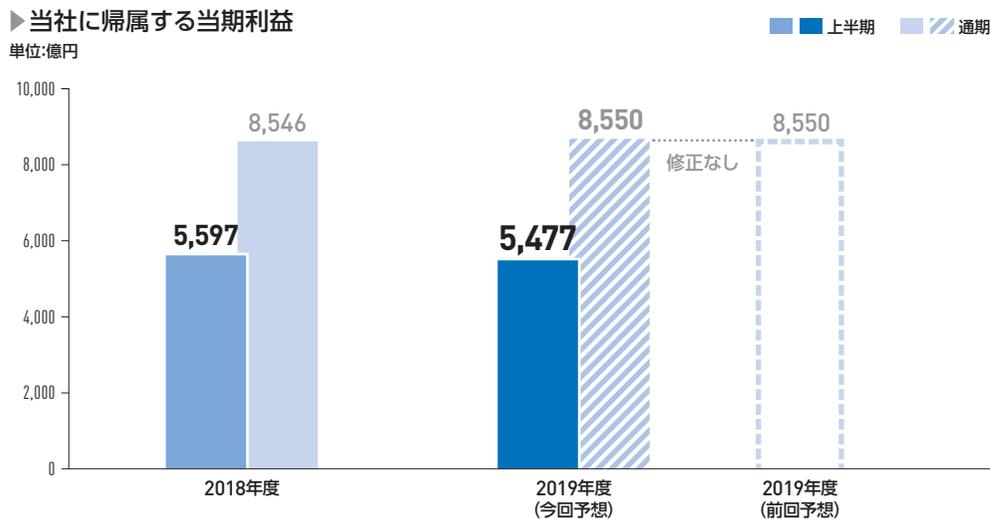
▶ 営業利益

単位:億円



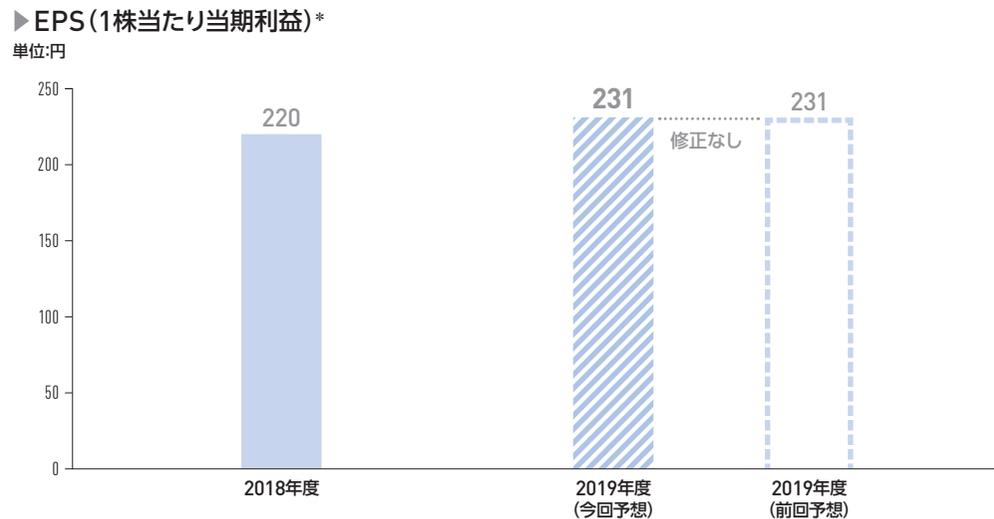
▶ 当社に帰属する当期利益

単位:億円



▶ EPS (1株当たり当期利益)*

単位:円



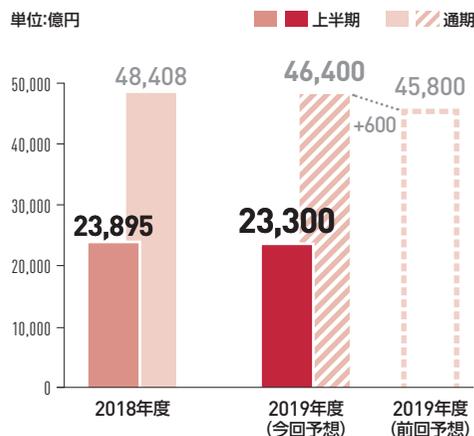
*2020年1月1日を効力発生日とする株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の金額を記載しています。

セグメント別業績概況

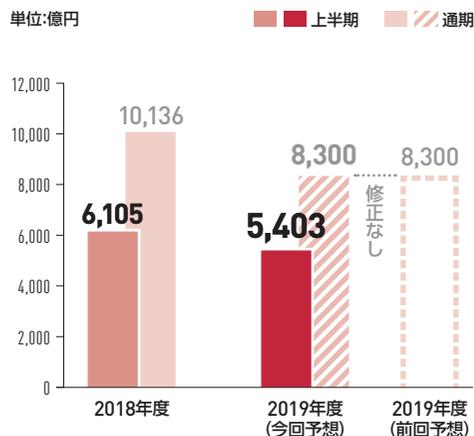
移動通信セグメント

● 新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」などのお客さま還元拡大により減収減益

▶ 営業収益



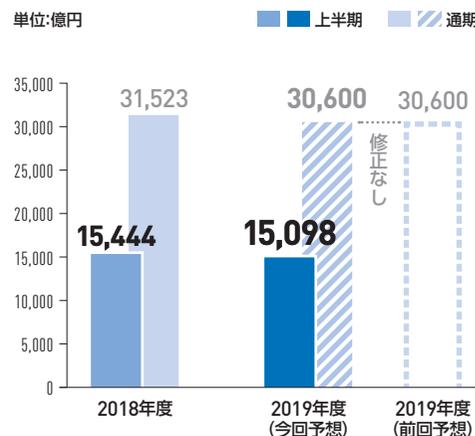
▶ 営業利益



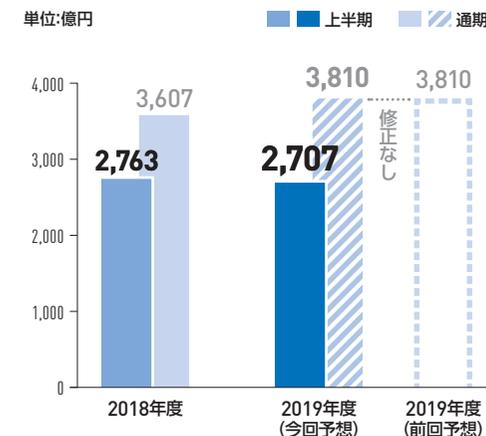
地域通信セグメント

● コスト効率化を推進したものの、固定音声関連収入の減などにより減収減益

▶ 営業収益



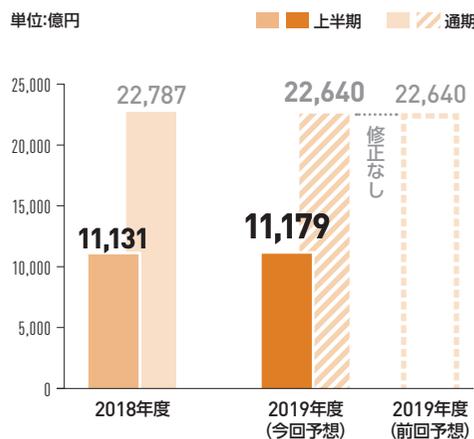
▶ 営業利益



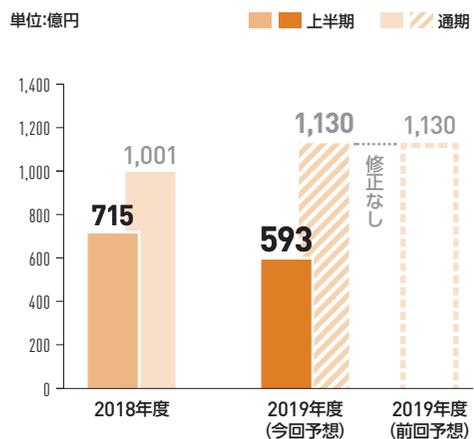
長距離・国際通信セグメント

● 海外事業は拡大したものの、グローバル再編に係るコストなどにより増収減益

▶ 営業収益



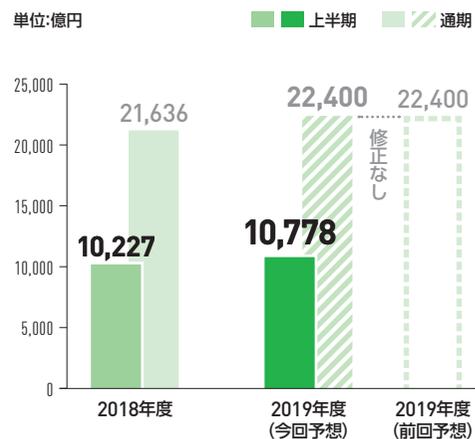
▶ 営業利益



データ通信セグメント

● 国内および海外事業の拡大などにより増収増益

▶ 営業収益



▶ 営業利益





NTTグループの動き

2019年4月～2019年9月のNTTグループの主なニュース(日付は発表日です)

4月
April

15 新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」の2019年6月からの提供開始を発表
～最大4割おトクにご利用いただけるシンプルな料金プラン～

18 スマート営農ソリューションの実証実験を開始
～準天頂衛星みちびきに対応したドローンやNTTグループの先進的なAI技術を活用し、日本の農業の課題への対応、収量増と品質向上をめざす～

5月
May

9 「NTT Technology Report for Smart World:What's IOWN?」を発表
～「スマート」に変化して行く世界を支え、実現するテクノロジーを紹介するとともに、革新的なネットワーク構想「IOWN(アイオン)」を発表～

10 スマートエネルギー事業の推進に向けた事業推進会社NTTアノードエナジー株式会社を6月に設立
～発電・送配電/蓄電・小売/卸売の3つの領域での事業展開を予定～

PICK UP! NTTが持つ技術・ノウハウ・資産を活用することでエネルギー効率の向上や災害時の停電対応といった耐災性向上などの新たな価値を提供します。

環境/エネルギーに関する社会的課題

エネルギー効率の向上 地球温暖化対策・再エネ活用 耐災性(レジリエンス)向上

直流エアグリッドを構築し、交流系統網を補完する新たな価値をビジネス化

スマートエネルギー事業の構成要素

発電	送配電/蓄電		小売/卸売
グリーン電力発電	VPP	高度EVステーション	電力小売/卸売
再エネ活用促進	余剰PV電力活用・デマンドコントロール	EV普及・活用支援	低環境負荷電力の提供
		バックアップ電源	非常用電力供給

技術・ノウハウ・資産

ICTプラットフォーム	直流送配電	通信ビルリソース
AI・IoT・ブロックチェーンなどによる自律的な制御技術	通信電源技術および電力オペレーション技術	リチウムイオン電池の導入とHVDC(高電圧直流システム)化

6月
June

19 超大容量1テラビット/秒光信号の長距離伝送に成功
～現在の実用システムの10倍の伝送速度と消費電力低減を見込み、5Gサービスの普及につながる大容量通信ネットワーク技術として期待～

7月
July

1 NTTコミュニケーションズのグローバル事業、Dimension Data、NTTセキュリティを統合し、NTT Ltd.として7月から営業開始
～NTTブランドのグローバル事業会社として、マネージドITサービスを中核とするビジネスを推進～

1 北米シリコンバレーにおいて、海外研究拠点を発足
～量子計算科学研究所、暗号情報理論研究所、生体情報処理研究所の3研究所を発足～

11
29 B2B2Xモデル推進に向けて自治体との協定を締結、東京メトロとの協業を開始
～千葉市と未来のまちづくりに向けた包括連携協定を、さっぽろ連携中枢都市圏と「まちづくりパートナー協定」を締結。また、東京地下鉄株式会社とも「東京の魅力・活力の共創」などに関する協業に合意締結し、B2B2Xモデルを通して新たな価値創出を支援～

9月
September

2 レジ無しデジタル店舗出店サービス「Catch&Go」を提供開始
～レジ支払いをせずに、決済手段を指定したQRコードで認証入店することで、手に取った商品をそのまま持ち帰ることが可能に～

PICK UP! NTTデータが持つデジタルビジネスのノウハウを活かしたサービスにより、消費者はレジでの支払いストレスが軽減されるだけでなく、便利でお得な購買体験が得られます。店舗側では、業務効率化やレジ待ち解消による購買機会の最大化に加え、消費者の店内動線やアクションを把握することで、拡販チャンス獲得、店舗設計やマーケティングへの活用が可能となります。



レジ無しデジタル実験店舗イメージ

4 MLBとNTTがテクノロジーパートナーシップを締結
～革新的なスポーツファン体験の実現をめざし、日本のIT企業として初のパートナーシップを締結～

18 5Gプレサービス開始を発表
～2020年春開始の商用サービスにつながる5Gが実質的にスタート～



Event Report

個人投資家さま向け説明会

日経IR・個人投資家フェア2019に出展

開催日 | 2019年8月23日(金)、8月24日(土)

東京ビッグサイトにて開催された「日経IR・個人投資家フェア2019」に出展し、約1,600人の個人投資家の皆さまにNTTブースにご訪問いただきました。ブース説明会では中期経営戦略の取り組み内容や株主還元などについてご説明するとともに、投資家の皆さまの関心が高いグローバル事業や研究開発の取り組みについてもご説明しました。



Event Report

機関投資家さま向け説明会

NTT IR DAY 2019を開催

開催日 | 2019年9月26日(木)

今年で6回目となる機関投資家さま向け説明会「NTT IR DAY 2019」を開催し、グローバル、研究開発、ESGの3テーマについて、プレゼンテーション・パネルディスカッションを行いました。当日の様子は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



NTT Ltd. Growth Strategy
(NTT Ltd. CEO Jason Goodall)



量子ニューラルネットワーク
(NTT量子計算科学研究所 山本所長)



ESGに関する取り組み
(島田代表取締役副社長、岡取締役技術企画部門長、井手常勤監査役)

▶ <https://www.ntt.co.jp/ir/library/presentation/institutional.html>





株主通信

2019 12 (December)

Information

NTT Group CSR VIDEO LIBRARYのご案内

NTTグループは、“Your Value Partner”として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざします。

NTT Group CSR VIDEO LIBRARYに関してはこちらのウェブサイトをご参照ください。



https://www.ntt.co.jp/activity/csrvideo/jp/



証券コード:9432

本誌に記載されているサービスおよび商品などは、当社あるいは各社などの登録商標または商標です。



この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

日本電信電話株式会社

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
●単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-584-400

株主インフォメーション



住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主さま

当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

●住所・氏名の表記について... 住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことがございますのでご了承ください。

●未払配当金の支払について... まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。



株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主さま専用電話

0120-584-400

代表電話

0120-782-031

株主・投資家の皆さま向けホームページ

https://www.ntt.co.jp/ir/

その他の各種お問い合わせ先

NTTドコモ

ドコモの携帯電話からの場合

151 (局番なし)

午前9時～午後8時 年中無休 (一般電話などからはご利用になれません。)

一般電話などからの場合

0120-800-000

午前9時～午後8時 年中無休

NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

116 (局番なし)

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

「ブロードバンドサービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

0120-116-116

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関するお申し込み・お問い合わせは

コール・コール 0120-506-506

午前10時～午後7時(日曜・祝日・年末年始を除く)